



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	284,100	13.4	16,495	27.1	17,244	26.3	10,301	22.9
2022年3月期第1四半期	250,432	5.1	12,973	45.6	13,652	52.2	8,383	85.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 18,345百万円 (36.1%) 2022年3月期第1四半期 13,482百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.68	—
2022年3月期第1四半期	36.43	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、前第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。  
 3. 当社及び国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (参考) 持分法投資損益

2023年3月期第1四半期	22百万円 (△69.6%)	2022年3月期第1四半期	74百万円 (ー%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2023年3月期第1四半期	21,978百万円 (24.6%)	2022年3月期第1四半期	17,638百万円 (33.8%)
のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)			
2023年3月期第1四半期	12,002百万円 (19.1%)	2022年3月期第1四半期	10,077百万円 (61.0%)
調整後四半期純利益			
2023年3月期第1四半期	12,275百万円 (23.3%)	2022年3月期第1四半期	9,954百万円 (46.0%)
調整後EPS			
2023年3月期第1四半期	53.24 (23.1%)	2022年3月期第1四半期	43.26 (46.6%)

- (注) 調整後EPS：調整後四半期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)  
 調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益 ± 調整項目（非支配株主帰属分を除く） ± 調整項目の一部に係る税金相当額  
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額 ± 特別損益

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	418,362	202,779	45.2
2022年3月期	425,110	204,367	43.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 189,164百万円 2022年3月期 183,048百万円

- (注) 当社及び国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		21.00	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	569,000	10.9	26,400	△0.2	26,300	△3.6	15,200	△1.2	66.29
通期	1,165,000	9.8	52,000	8.0	51,700	4.5	29,500	△7.5	128.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA	2023年3月期：	74,200百万円（10.5%）
のれん償却前当期純利益	2023年3月期：	35,900百万円（△7.4%）
調整後当期純利益	2023年3月期：	37,200百万円（△5.9%）
調整後EPS	2023年3月期：	161.46円（△5.9%）

### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	236,704,861株	2022年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,130,014株	2022年3月期	6,138,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	230,566,885株	2022年3月期1Q	230,119,423株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期1Q1,445,677株、2022年3月期1,460,385株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(企業結合等関係) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の国内の事業環境につきましては、2022年3月半ばの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る行動制限の解除を受けて、経済活動の持ち直しの動きがみられました。日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は2022年6月には1.27倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。APAC地域におきましても、一部の地域でCOVID-19の影響は残っておりますが、総じて経済は回復基調にあります。また為替につきましては、円に対して米ドル高及び豪ドル高がそれぞれ進みました。

このような事業環境の下、全SBUで増収となった結果、グループ全体の売上高は284,100百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益面では、主にStaffing SBUにおける派遣稼働者数の増加及び収益性の高いBPO（Business Process Outsourcing）領域の伸長に加え、企業の旺盛な需要に伴うCareer SBUの増収等により、グループ全体の営業利益は16,495百万円（同27.1%増）となりました。また、経常利益は17,244百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,301百万円（同22.9%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、151,432百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は、11,670百万円（同11.9%増）となりました。

売上高は、派遣稼働者数が前年同期比で増加したことに加え、BPO領域において公共関連案件が伸長した結果、増収となりました。営業利益は、人材派遣領域やBPO領域における増収効果により増益となりました。

#### b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、24,198百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は、4,795百万円（同132.4%増）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、企業の採用意欲の伸長に加え、効率的な営業力の強化により増収となりました。営業利益は、需要の高まりに伴うマーケティング投資の実行や採用強化により販管費は増加しましたが、増収により大幅な増益となりました。

#### c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、31,177百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は、1,461百万円（同20.4%増）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。営業利益は増収効果により、増益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,502百万円（前年同期比60.5%増）、営業損失は、860百万円（前年同期は営業損失883百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の伸長や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が継続して成長した結果、増収となりました。利益面は、増収効果はあったものの、将来的な成長に向けた販売促進のための人員拡充等の投資を進めた結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当第1四半期連結累計期間における売上高は、77,521百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は、40百万円（前年同期は営業損失164百万円）となりました。

売上高は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、主要国であるシンガポールにおいて引き続き売上が堅調に推移したことに加え、米ドル高及び豪ドル高の影響により増収となりました。利益面は、主に収益性の高い人材紹介事業の比率上昇により営業黒字を計上しました。

なお、当社及び国内連結子会社において資産除去債務の会計処理等会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ6,748百万円の減少となりました。流動資産は7,125百万円減少し、固定資産は376百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、契約資産が7,542百万円増加した一方、現金及び預金が15,273百万円減少したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、繰延税金資産が2,263百万円減少した一方、のれんが1,893百万円、ソフトウェアが1,279百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ5,161百万円の減少となりました。流動負債は3,314百万円増加し、固定負債は8,475百万円減少となりました。流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が9,731百万円減少した一方、1年内償還予定の社債が10,000百万円、未払金が3,025百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、社債が10,000百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,587百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当5,104百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益10,301百万円の計上等により、利益剰余金が5,197百万円、為替換算調整勘定が6,933百万円増加した一方、非支配株主持分が7,703百万円減少及び、PERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. が PERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が6,043百万円減少したこと等によるものであります。

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期
売上高営業利益率	5.8%	4.5%
売上高経常利益率	6.1%	4.7%
流動比率	163.4%	170.9%
固定比率	73.3%	75.5%
自己資本比率	45.2%	43.1%
D/Eレシオ (有利子負債/自己資本)	0.29	0.28
総資産	418,362百万円	425,110百万円
自己資本	189,164百万円	183,048百万円
投下資本	273,015百万円	269,376百万円
現金及び現金同等物の期末残高	92,184百万円	106,558百万円

※当社及び国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,545	92,272
受取手形	100	121
売掛金	150,073	148,222
契約資産	18,658	26,201
仕掛品	333	836
その他	10,740	12,652
貸倒引当金	△554	△534
流動資産合計	286,897	279,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,036	4,540
工具、器具及び備品(純額)	2,147	2,110
使用権資産(純額)	3,410	3,432
土地	515	515
その他(純額)	2,304	2,449
有形固定資産合計	13,414	13,047
無形固定資産		
商標権	9,803	10,449
のれん	61,674	63,567
ソフトウェア	16,787	18,066
その他	6,863	6,299
無形固定資産合計	95,129	98,384
投資その他の資産		
投資有価証券	8,664	8,633
繰延税金資産	10,324	8,060
その他	12,208	12,148
貸倒引当金	△1,527	△1,684
投資その他の資産合計	29,670	27,158
固定資産合計	138,213	138,590
資産合計	425,110	418,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630	547
短期借入金	162	986
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,304	14,001
未払金	81,813	84,838
未払法人税等	11,211	5,586
未払消費税等	17,432	19,642
賞与引当金	17,847	8,116
役員賞与引当金	71	19
その他の引当金	714	787
その他	26,706	26,680
流動負債合計	167,893	171,208
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	30,000	30,004
リース債務	1,997	1,978
繰延税金負債	3,039	4,185
退職給付に係る負債	414	454
株式給付引当金	810	887
役員株式給付引当金	835	903
資産除去債務	4,430	4,522
その他の引当金	81	56
その他	1,239	1,381
固定負債合計	52,850	44,374
負債合計	220,743	215,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,168	13,124
利益剰余金	158,282	163,479
自己株式	△10,351	△10,321
株主資本合計	184,579	183,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	958
為替換算調整勘定	△2,489	4,443
その他の包括利益累計額合計	△1,530	5,402
新株予約権	0	0
非支配株主持分	21,317	13,614
純資産合計	204,367	202,779
負債純資産合計	425,110	418,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	250,432	284,100
売上原価	193,758	215,398
売上総利益	56,674	68,702
販売費及び一般管理費	43,700	52,207
営業利益	12,973	16,495
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	159	191
助成金収入	350	549
持分法による投資利益	74	22
為替差益	21	15
その他	229	56
営業外収益合計	845	850
営業外費用		
支払利息	73	66
支払手数料	23	1
その他	68	33
営業外費用合計	165	100
経常利益	13,652	17,244
特別利益		
固定資産売却益	4	11
関係会社株式売却益	376	—
投資有価証券売却益	10	124
特別利益合計	391	136
特別損失		
固定資産処分損	0	5
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	136
臨時損失	40	—
特別損失合計	45	142
税金等調整前四半期純利益	13,998	17,238
法人税、住民税及び事業税	2,329	3,341
法人税等調整額	2,616	2,921
法人税等合計	4,946	6,262
四半期純利益	9,051	10,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	668	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,383	10,301

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,051	10,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△0
為替換算調整勘定	4,317	7,276
持分法適用会社に対する持分相当額	36	93
その他の包括利益合計	4,430	7,369
四半期包括利益	13,482	18,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,493	17,228
非支配株主に係る四半期包括利益	988	1,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、PERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. がPERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が6,043百万円減少しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,124百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、従来クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産として認識しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会

(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイズのサービスを受け取ったときの費用として認識する方法に変更しました。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は164百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,483百万円減少し、為替換算調整勘定は74百万円減少しております。

なお、これらの結果、前第1四半期累計期間の「1株当たり四半期純利益」が0円47銭減少しております。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことでより適正な会計処理を実施することが可能となり、当第1四半期連結会計期間から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては建物及び構築物(純額)が1,348百万円、繰延税金資産が91百万円、投資その他の資産(その他)が1,892百万円、資産除去債務が3,791百万円、繰延税金負債が48百万円増加し、固定負債(その他)が559百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」638百万円は、当会計方針の変更を遡及適用したことに伴う影響額と合算して負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、前連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は329百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(建物附属設備の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、リモートワークなど多様な働き方に対応するためにオフィス戦略を変更したことを契機として、当社及び国内連結子会社の賃借不動産に設置した建物附属設備について使用見込み年数を見直したことに伴い、耐用年数を従来の3～15年から2～10年に変更しております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に対応する除去費用は、関連する有形固定資産である建物附属設備の帳簿価額に加えており、当該除去費用についても今後の使用見込みを反映した年数にて費用配分しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当四半期純利益は577百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	137,070	17,270	25,450	2,017	67,306	249,115	1,315	250,431	0	250,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	775	332	2,771	163	—	4,043	1,999	6,042	△6,042	—
計	137,846	17,602	28,222	2,181	67,306	253,159	3,314	256,474	△6,041	250,432
セグメント利益 又は損失 (△)	10,428	2,063	1,214	△883	△164	12,657	△55	12,602	371	12,973

当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	150,346	23,586	27,771	3,340	77,521	282,565	1,535	284,100	0	284,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,085	612	3,406	162	—	5,266	2,362	7,629	△7,629	—
計	151,432	24,198	31,177	3,502	77,521	287,832	3,897	291,730	△7,629	284,100
セグメント利益 又は損失 (△)	11,670	4,795	1,461	△860	40	17,107	△41	17,066	△570	16,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関する事業、ファシリティマネジメントに関する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△82	△229
全社収益※1	2,924	3,220
全社費用※2	△2,470	△3,562
合計	371	△570

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後のセグメント情報となっております。

なお、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外子会社において、前第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会 (IFRIC) によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間のAsia Pacificセグメントのセグメント利益は164百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるPERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. (以下、PAPAC) がPERSOLKELLY PTE. LTD. (以下、PERSOLKELLY) の株式を追加取得することについて決議し、同日付で株式譲受契約を締結いたしました。株式の追加取得日は2022年3月1日です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 PERSOLKELLY PTE. LTD.  
事業内容 APAC地域で展開するHRサービスの地域統括会社

(2) 企業結合日

2022年3月1日

PAPACの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、PAPACの正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社は、APAC地域における総合的な人材サービスの提供を目的としてKelly Services Inc. (アメリカ合衆国 ミシガン州 CEOピーター・W・クイグリー、以下Kelly社) と業務資本提携を行っていましたが、この度本業務資本提携を見直し、Kelly社との合弁会社であるPERSOLKELLYについてKelly社が保有する株式のうちの46.5%をPAPACが追加取得いたしました。これにより当社グループが保有するPERSOLKELLYの議決権比率は51.0%から97.5%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119百万米ドル
取得原価		119百万米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

5,974百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じた株主還元を重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の中期経営計画の進捗及び財務状況、並びに株価の状況等に鑑み、株主還元の拡充を図るため、自己株式を取得するものです。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 7,100,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 3.08%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100億円 (上限)
- (4) 取得期間 2022年8月12日～2023年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (6) その他

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。